

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-31 □支 援 部 門 下水道使用料等賦課徴収事業										
主管課	道水路管理課	関連課	下水道課								
分野名	下水道・河川										
目標 (目標値)	公共下水道の占用料を適正に徴収する。										
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考						
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)						
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯							
	事業の対象者数										
運営資源 状 況	決算値(千円)	63	4	88							
	(国・県)										
	(負担金等)										
	(一般財源)	63	4	88							
	人員配置数	0.5	0.5	0.5							
	人 件 費(千円)	4,393	4,550	4,510							
	協 働 の パートナー										
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	4,456	4,554	4,598							
	市民1人当 りの経費(円)	25	26	26							
	対象者1人 当りの経費(円)										
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名										
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)				
		目標値									
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値									

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。								
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。								
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止								
下水道使用料等賦課徴収事業	63千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	□A	■B	□C	□D	□E
	事業の概要	公共下水道の占用料を適正に徴収する。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	納期までに占用料を納付しない占用者が増加傾向にある。					
課題解決のための取組	電話や文書通知による督促を行い、連絡の取れた未納者には、納付があった。					
未解決の課題	本人の移動や死亡等による占用者の対応。					
今後の方針	引き続き、未納者の所在を追跡し、文書通知等による督促を行う。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名	道水路管理課長 稲葉 一男

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
下水道使用料等 賦課徴収事業	530	臨時的任用職員賃金	144	60	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり